

2006. 7. 31 (月) 発行

松原満和労働法務事務所  
株式会社 満和トータルソリューション  
〒758-0047  
山口県萩市東田町12番地 ジョイフルポルタ 2F  
TEL:0838-21-1033 FAX:0838-22-1525  
E-mail: [manwa.matubara55@cpost.plala.or.jp](mailto:manwa.matubara55@cpost.plala.or.jp)

## 先週の 日経新聞ダイジェスト

### ●テレビ通販市場、成長続く

テレビ通販主要10社の2005年度売上高（一部推定を含む）は約2,123億円で前期比29%増と、市場の拡大が続いている。ネット通販が急成長する中、24時間の生放送番組開始、パソコンや携帯電話のインターネットサイトを充実させ、注文手段を固定電話以外に拡大したことなども奏功。

### ●ユーロ高 輸出企業潤う

自動車や精密機器など欧州での売り上げ規模が大きい企業にユーロ高の追い風が吹いている。今期連結ベースでの増益効果はソニーが700億円近く、キヤノンが約400億円に達する。米景気の先行き不透明感がくすぶる中、日本企業にとっても欧州市場の重要性が高まりそうだ。

### ●中国の原油輸入15.6%増

中国国家统计局によると今年1-6月の原油輸入量は7,333万トンで、前年同期比15.6%増となり、伸び率は2005年通算の3.3%を大きく上回った。年率10%台の高い経済成長を背景に、原油需要が急増しているためとみられる。

### ●最低賃金0.5%上げ

厚労省は地域別の最低賃金（1時間当たり全国平均668円）を今年度の改定で0.5%程度引き上げる方針だ。引き上げは2年連続で、アップ率は前年比（0.4%）に比べ0.1%上昇する。

### ●雇用保険 65歳以上新規加入可能に

厚労省は65歳以上の人でも雇用保険に新規に加入できるようにするため、制度の見直しに着手する。少子化で若年層の労働力人口の減少が懸念されるなか、現在約500万人の65歳以上の就業者の増加につなげる。

## 先週の主として私の感じたこと

1960年に始まり1975年に終わった「ベトナム戦争」、南ベトナムと北ベトナムの戦争だが、実態は南を支援したアメリカと北を支援したソ連・中国の政治戦略的戦争。私は1955年生まれなので、ちょうど20歳の年に敗北の南を脱出する人々の悲惨な様子がテレビ放映されるのを釘付けで見ていた記憶がある。このベトナム戦争、15年間でアメリカ軍の戦死者は5万8千人、片や現在の日本の自殺者は毎年3万人超。たったの2年でベトナム戦争のアメリカ軍死者数を軽く上回っている。一方17年度の交通事故死者数6,871人、自殺者数は交通事故の4.6倍超である。今の日本は異常な国である。自殺は自己責任の範囲とでも考えているのだろうか？しかし、国もようやく対策を考え始めた。交通事故は10年前より30%減少している。種々の対策を実施した効果だ。力を入れれば自殺も食い止められる筈だ。 まつばら

## 過労死と会社の民事賠償責任

これまでの過労死に関する訴訟の多くは、労働基準監督署長の業務上外の認定に対する取消訴訟で、会社側が民事責任を追及されることはありませんでした。しかしこれからは、「安全配慮義務違反（債務不履行責任：民法第415条）」による民事訴訟が主流になるようです。これは会社側が当事者（労基署対被災遺族）の外におかれるのはおかしいということに遺族側が気づいてきたということ。つまり、クモ膜下出血や心筋梗塞等の典型的な過労死が発生する原因は、使用者が労働者の健康や生命を危険から保護しなかった（安全配慮義務違反）ことにあり、加害者たる会社にその損害を賠償する義務があるという考えが遺族側に定着化して来ているからです。

「電通事件：平成12年3月24日 最高裁」

労働者が過酷な長時間労働を強いられ健康を害していたことを認識しながら、会社は何の措置も講じなかったため、この労働者はうつ病にかかり自殺した。※特に電通事件は過労自殺に対する企業責任を初めて最高裁が認めた画期的な重要判例

## 過労による脳・心臓疾患の労災認定が過去最高

2005年度に過労で脳・心臓疾患となった人の労災認定件数が過去最高の330件（前年比36件増）となったことが厚労省のまとめで明らかになった。請求件数も869件（前年比53件増）で過去最高だった。業種別では運輸業や建設業での認定が増加しており、世代別では40・50代での認定が全体の70%を占めている。また、うつ病などの精神障害での労災認定は127件（請求件数656件は過去最高）で、20・30代での認定が全体の約60%を占めた。

## 心の健康調査 自殺対策へ活用期待

自殺者が警察庁の統計で8年連続3万人を超え、背景にうつ病など精神面の問題も指摘される中、厚労省は来年から全国約27万世帯の12歳以上を対象に、心の健康状態の詳細な実態把握に乗り出す方針。同省が定期的実施している「国民生活基礎調査」に、不安障害などの簡易測定に使われる国際的指標を盛り込む。国民の精神保健について、これほど大規模に詳しく調査するのは初めてで、自殺対策などへの活用が期待される。